

平成24年度

資源循環技術・システム表彰

応募要領

本表彰は、廃棄物の発生抑制（リデュース）、使用済み物品の再使用（リユース）、再生資源の有効利用（リサイクル）に寄与する、技術的又はシステム的特点を有する優れた事業や取組を広く公募・表彰し、その奨励・普及を図ることにより、循環ビジネスを振興することを目的としています。

多数の企業・事業団体のご応募をお待ちしております。

〔申請期限は平成24年6月11日（月）必着です。〕

社団法人 産業環境管理協会

この応募要領は、当協会資源・リサイクル促進センター（旧CJC）ホームページ（<http://www.cjc.or.jp/>）「お知らせ」掲載の『平成24年度「資源循環技術・システム表彰」募集について』からダウンロード（MS-Word）できます。申請書の様式としてご利用ください。

< 目 次 >

	頁
募集対象及び応募方法等	1
申請書様式 1 (再生資源の有効利用事業)	5
申請書様式 2 (使用済み物品の再使用事業)	7
申請書様式 3 (副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業)	9
申請書様式 4 (副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる 技術・装置・システムの開発事業)	11
申請書様式 5 (資源循環型製品の開発・普及事業)	13
申請書様式 6 (申請概要書)	15
資源循環技術・システム表彰受賞事例 (平成20～23年度)	16
申請書作成時及び発送時の注意事項 (チェックリスト)	20
添付資料：申請書本文の記載例	
再生資源の有効利用事業 (様式1)	21
使用済み物品の再使用事業 (様式2)	24
副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業 (様式3)	27
副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる 技術・装置・システムの開発事業 (様式4) ...	31
資源循環型製品の開発・普及事業 (様式5)	34

平成24年度 資源循環技術・システム表彰 募集対象及び応募方法等

1. 募集対象

廃棄物の発生・排出抑制（リデュース）、使用済み物品の再使用（リユース）、又は再生資源有効利用（リサイクル）の促進に資する事業・取組のうち、次の～のいずれかに該当するものとします。
なお、事業所単位・工場単位の応募も可能です。

ただし、大臣賞、局長賞、会長賞は、申請内容について原則3年以上の実績を有すること、過去5年間に環境関連法令に違反していないこと、及び当該事業の実施により環境保全に支障をきたす恐れのないことを要件とします。また、実績3年未満の応募については、奨励賞の対象となります。

再生資源の有効利用事業

使用済み物品や副産物等の廃棄物（有償物も含む。）を自社あるいは他社製品の原材料やエネルギー源として有効利用する事業であり、技術的又はシステム的特点を有し、実績のあるもの

使用済み物品の再使用事業

自社あるいは他社の製品、部品、容器、梱包等の使用済み物品を再使用する事業であり、技術的又はシステム的特点を有し、実績のあるもの

副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業

生産工程や製法の改良、クローズドシステム（工程内再利用）の採用等によって、事業所における副産物や廃棄物の発生・排出を抑制する、技術的又はシステム的特点を有する取組

副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる技術・装置・システムの開発事業

次に掲げる技術的又はシステム的特点を有するもの

ア．自社あるいは他社の副産物や廃棄物（有償物も含む。）を減量するための技術・装置・システム

イ．製品の原材料やエネルギー源として有効利用するための技術・装置・システム

ウ．使用済み物品を再使用するための技術・装置・システムを開発・販売する事業

資源循環型製品の開発・普及事業

ア．省資源化設計（使用材料の削減、小型化等）や長寿命化設計（消耗箇所の修理の容易化、アップグレード対応設計等）等によって廃棄物の発生抑制に配慮した製品を開発するとともに、修理サービス体制の整備等によって当該製品を普及させる、技術的又はシステム的特点を有する事業

イ．再使用可能部品の使用、分解が容易な構造等によって使用後の再使用・再資源化が容易な製品を開発するとともに、回収システムの構築等によって当該製品を普及させる、技術的又はシステム的特点を有する事業

その他の事業・取組

上記～の複数の分野にわたる総合的な事業・取組。又は上記～に分類されない、技術的又はシステム的特点を有する事業・取組（応募に当たっては事前に事務局にご相談ください。）

2. 応募方法

以下の要領で申請書を作成し、下記の提出先に提出してください。

(1) 提出書類、部数等

- ・申請概要書（様式6）：20部
- ・申請書（様式1～5）：正本1部、副本19部（コピー）計20部（添付資料、参考資料も含む。正本には押印のこと。）
- ・企業概要パンフレット及び直近の決算報告書：各1部
- ・電子媒体：ワープロ（Word、Excel）で作成した申請概要書と申請書及び添付資料の電子データをCD-ROMあるいはUSBに入れたもの（PDFは不可。ただし、添付資料、参考資料はPDF可。CD盤面に会社名、団体名を記入のこと。手書き可。）
- ・連絡担当者の名刺：1枚

(2) 申請書等の様式

申請書は、応募内容の分野に応じ、それぞれ以下の様式を参考にして申請書を作成ください。また、申請概要書も所定の様式を踏まえ作成下さい。

再生資源の有効利用事業：様式1（5ページ）

使用済み物品の再使用事業：様式2（7ページ）

副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業：様式3（9ページ）

副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる技術・装置・システムの開発事業：様式4（11ページ）

資源循環型製品の開発・普及事業：様式5（13ページ）

その他の事業・取り組み：どの申請様式を適用すべきかについては事務局にご相談ください。

（申請概要書）：様式6（15ページ）

本様式は当協会資源・リサイクル促進センター（旧CJC）ホームページ（<http://www.cjc.or.jp/>）「お知らせ」掲載の『平成24年度「資源循環技術・システム表彰」募集について』からダウンロード（MS-Word）できます。また、本文の記載例（様式1～様式5）を添付してありますので、参考にしてください（21ページ）。

(3) 申請書作成上の留意事項

会社名又は事業所名は正式名称をご記入ください。表彰状等にはこの名称を記載します。

申請書本文は申請する事業の特徴（従来の問題点と改善点）を記載してください。

また、図表を用い判り易い表現で正確に記入してください。難解な用語・特殊な用語には、簡単な説明を付けてください。必要に応じて、図面、写真、製品や装置・システムのカタログ等の補足資料を添付ください。

申請書は鑑（表紙の1枚目）を除いて5ページ程度にまとめてください{最大10ページ。添付資料、参考資料（大きな図、表、特許、パワーポイント等）はこれに限らない。}

申請書（本文含む）及び申請概要書はワープロ（Word、Excel）で作成願います。

A4版、縦長、横書とし書式は「標準の文字数」を基本とします。

フォントは「MS明朝、10.5pt」を基本とするが、見出し、タイトルはMSゴシック可。

各頁の最下部中央に頁番号を振って下さい（表紙の次のページから1,2,3---）。

なお、各申請書様式（表紙、鑑）及び申請概要書様式の中にある説明文（斜字体）は削除ください。

申請書（表紙の1枚目）は片面コピーとし、次ページ以降は両面コピーとしてください。

ファイルの都合上ホッチキス綴じとし、左上隅を綴じるよう（一個所）お願いします。

申請概要書はA4で1～2枚（図を含め）としてください。

添付の「申請書本文の記載例」は、あくまでも一つの例ですので、応募内容に応じ記載しやすいように変更されても構いません。

申請書作成時及び申請書発送時には20ページのチェックリストでご確認ください。

(4) 連名で申請する場合の注意

2社以上の企業・事業団体が連名で申請する場合、所在地・代表者・連絡担当者・連絡先等は、1社ずつ各々申請書の1頁目を個別に作成し、ご記入ください。また、申請書は各社の役割分担が判るように作成してください。

(5) 会社以外の事業団体が申請する場合の注意

協同組合や社団法人等の事業団体が応募する場合、定款又は寄付行為を添付ください。また、団体の性格・事業目的、規模・会員数、認可省庁及び補助金等の有無等の判る資料を添付してください。

(6) 既受賞事業の再応募の取扱

前回受賞時に比較して申請事業内容の拡大・発展が顕著であれば、より上位の賞を目指した応募が可能です。ただし、前回受賞時と同じ賞での再表彰はいたしません。

3. 申請書提出先及び不明な点のお問い合わせ先

申請書と申請概要書及び電子媒体等は期日内に下記へ提出願います。

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町二丁目2番1号 三井住友銀行神田駅前ビル
社団法人産業環境管理協会 「資源循環技術・システム表彰」係

TEL 03(5209)7704 FAX 03(5209)7717

E-mail award2012@jemai.or.jp

なお、申請書の作成方法、内容についてご不明な点あれば、お気軽にお問い合わせください。原稿のドラフトをメールでいただければ、必要事項の確認をいたします(提出期限2週間ほど前までにお願いいたします)。

4. 申請期限

平成24年6月11日(月)必着とします。

5. 審査方法

有識者による「審査委員会」で審査します。なお、必要に応じ現地調査及びヒアリングなどを実施いたしますのでご協力お願いいたします。

また、場合によっては、審査委員会にてプレゼンテーションをお願いすることがありますのでご承知おき願います。

6. 結果の通知

審査の結果は文書によりお知らせします(平成24年10月上旬を予定)。

7. 表彰式

表彰式は、平成24年11月29日(予定)に東京で開催します。

なお、この表彰式に併せ、受賞者の皆様に受賞概要のご紹介(プレゼンテーション)をお願いすることがありますのであらかじめご承知おき願います。

8. 賞の種類

次の4種類の賞を予定しています。

経済産業大臣賞（申請中）

経済産業省産業技術環境局長賞（申請中）

社団法人産業環境管理協会会長賞

奨励賞（実績3年未満対象）

実績期間が3年に満たない事業についても、新規性が高く、新たなビジネス創出の観点から表彰によりその事業・取組の推進をより一層促進することに寄与すると考えられるものを対象として、奨励賞を設けています。

〔奨励賞に関する捕捉〕

・募集対象

大臣賞、局長賞、会長賞に同じです。

なお、奨励賞を受賞された事業・取組に関して、実績期間が3年を超えた場合には、会長賞以上の賞への応募が可能となります。

・応募方法

申請書、申請期限等は、大臣賞、局長賞、会長賞と同じですが、申請書のタイトルに「資源循環技術・システム表彰申請書（奨励賞）」と明記の上、申請願います。

・その他

奨励賞への応募事業については、実績が3年未満の事業を対象にしているため、申請書中、具体的な「実績値」・「取組」・「技術・装置・システムや、開発・販売事業」・「開発・普及事業」を提示できない場合には、「新規性や市場導入可能性が高いこと等」や「市場投入の際の副産物等の発生抑制量（率）が大きいこと等」他に関し、定量的若しくは定性的な数値又は指標等を提示ください。加えて、想定市場を示してください。

以上

資源循環技術・システム表彰 受賞事例（平成20～23年度）

- （平成23年度までは旧（財）クリーン・ジャパン・センターが主催。
 具体的内容は、当協会資源・リサイクル促進センター（旧CJC）ホームページ
 （<http://www.cjc.or.jp/>）「お知らせ」掲載の『平成24年度「資源循環技術・システム表彰」募集について』で閲覧可能）

平成23年度（9件、11社）

経済産業大臣賞

受賞テーマ名	受賞企業名
廃光学ディスクの家電製品への有効利用技術の開発	ソニー株式会社

経済産業省産業技術環境局長賞

市場損傷バンパーから新車のバンパーへのリサイクル	マツダ株式会社 株式会社サタケ 高瀬合成化学株式会社
フィルム片を用いたドライ洗浄技術および装置の開発	株式会社リコー

財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞

建設発生土のリサイクル	環境テクノサービス株式会社
廃石膏ボードの材料リサイクル事業	株式会社 真人
廃ポリエチレンのリサイクル循環システムの構築	株式会社岩井化成
機密文書の出張細断サービス	ナカバヤシ株式会社
空気入りタイヤにおけるインナーライナーゴム使用量低減	横浜ゴム株式会社 研究本部研究部
自己循環型材料リサイクルが可能なバイオプラスチックの開発	シャープ株式会社

奨励賞：該当なし

平成22年度（17件、21社）

経済産業大臣賞：該当なし

経済産業省産業技術環境局長賞

受賞テーマ名	受賞企業名
学校給食の廃食器からの高強度磁器食器開発とリサイクルシステムの構築	株式会社 おぎそ 山津製陶株式会社 馬駟鋳産株式会社
電卓外装材への100%リサイクルプラスチックの使用	キヤノンエコロジーインダストリー株式会社 キヤノン電産香港有限公司
「建設副産物発生予測及び削減」支援ツールの開発と推進	清水建設株式会社

財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞

リサイクル材料を使用した保水性インターロッキングブロックの開発	荒木産業株式会社
使用済み加硫ブラダーの再生利用による産業廃棄物削減	横浜ゴム株式会社 平塚製造所
廃ガラスびん及びガラスくずを破砕・エッジレス加工した建設・土木資材の開発	ガラスリソーシング株式会社
グループ全体での廃棄物ゼロ・エミッション活動の推進	株式会社ブリヂストン 環境推進本部
研削盤用クーラント液浄化装置の開発	株式会社 小楠金属工業所
し尿とオガクズを資源循環するバイオトイレの開発	正和電工株式会社
有機系廃棄物を有価品に変える無公害型連続炭化乾留処理装置の開発	広島ガステクノ株式会社
段ボール印刷機におけるインク洗浄廃液削減システムの開発	株式会社 I S O W A
廃棄紙を主原料としたプラスチック原料・製品代替品の開発	株式会社 環境経営総合研究所
環境配慮型半導体デバイス組立技術（MAP法）の開発	三洋半導体株式会社 ハイパーデバイス事業部
ランフラットタイヤ普及に向けた第3世代ランフラットタイヤの開発	株式会社ブリヂストン
2成分形シーリング材用産廃対策容器の開発・普及とリサイクルシステムの構築	横浜ゴム株式会社 工業品販売本部

財団法人クリーン・ジャパン・センター奨励賞

使用済み鉛蓄電池の地域循環リユース事業	兵庫県自動車整備商工組合 株式会社アクト
新規リトレッド事業の普及と廃タイヤ削減の促進	株式会社ブリヂストン 生産財タイヤソリューション事業本部

平成21年度（19件、23社）

経済産業大臣賞

受賞テーマ名	受賞企業名
紫外線重合法による工業用粘着テープ製造工程での有機溶剤不使用化	ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社 鹿沼事業所

経済産業省産業技術環境局長賞

鶏ふん焼却によるバイオマス発電と資源循環	みやざきバイオマスリサイクル株式会社
「ランプ to ランプ」を目指す蛍光管リサイクル事業	株式会社ジェイ・リライツ
鉄鋼プロセスにおける耐火物のリサイクル技術の開発	新日本製鐵株式会社
ウイスキー樽材を再利用した「ピュアモルトスピーカーシリーズ」の開発・製造、販売の拡大・発展	パイオニア株式会社

財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞

A L C（軽量気泡コンクリート）廃材のリサイクルシステム	東海工業株式会社
家電回収プラスチックの「ペレタイズレス」リサイクルシステムの開発	パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社
石炭灰の道路用資材としての有効利用	株式会社神戸製鋼所
紙おむつリサイクルシステム	トータルケア・システム株式会社
廃ゴム乾留炭化物とゴミ溶融スラグのポーラスアスファルト舗装材への有効利用	鹿島道路株式会社 中四国支店 学校法人鶴学園 広島工業大学工学部都市建設工学科 広島市役所 : Project Club 西川ゴム工業株式会社
A S R（自動車シュレッターダスト）再資源化による排出ダストの削減	株式会社エコネコル
自由形状の改良体を構築できる地盤改良（マルチジェット工法）による建設汚泥の削減	前田建設工業株式会社
脱水ケーキリサイクル装置	株式会社氣工社
間伐材等の有効利用による法面の広葉樹林化事業	有限会社クスベ産業
A フルート段ボールからC フルート段ボールへの転換による廃棄物の発生抑制	レンゴー株式会社
樽生ビールサーバー管理システム「セパレサーバーシステム」	サッポロビール株式会社

財団法人クリーン・ジャパン・センター奨励賞

電子部品キャリアテープくずの紙への再生事業	王子製紙株式会社 ソニーイーエムシーエス株式会社
印刷用PS版、CTP版 生産時の端材アルミニウムのクローズドループリサイクル「PS to PS」システムの構築	富士フイルム株式会社 吉田南工場
OAローラ製造工程における間接副資材のリユース化	株式会社ブリヂストン 磐田工場

平成20年度(12件、14社)

経済産業大臣賞：該当なし

経済産業省産業技術環境局長賞

受賞テーマ名	受賞企業名
廃家電回収プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術の開発	シャープ株式会社
ロータリーキルン型RC資源循環炉を用いたパーフェクトリサイクルシステムの確立	住友金属工業株式会社 鹿島製鉄所 鹿島選鉱株式会社
使用済冷蔵庫シュレッダーダストの再生・資源化システムの開発	パナソニックエコテクノロジーセンター株式会社

財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞

自動車等に用いるロングライフクーラントのリサイクルシステムの開発	エパークリーン株式会社
京王の食品リサイクルパッケージシステム	京王電鉄株式会社 事業推進部
非鉄金属加工工場における金属資源の最大活用	株式会社 神戸製鋼所 長府製造所
プリント基板製造工程で発生する排水汚泥、廃酸・廃アルカリ液の削減と資源回収	株式会社 山形メイコー
製油所余剰汚泥への新規削減技術の適用による発生量削減	コスモ石油株式会社
廃オイルフィルター処理装置の開発	環境開発工業株式会社

財団法人クリーン・ジャパン・センター奨励賞

難燃性ポリスチレン材料の自社循環の実現	ソニー株式会社 テレビ事業本部
鉄鋼ダストの固形化処理装置の開発とリサイクルシステムの構築	ダイワスチール株式会社 NTN株式会社
2成分形シーリング材用産廃対策容器e-canの開発・普及とリサイクルシステムの構築	横浜ゴム株式会社 ハマタイト事業部

申請書作成時の注意事項（チェックリスト）

No	確認事項	備考
1	申請書表紙（鑑）の欄に記入漏れはないか。特に代表者の氏名、役職。	
2	代表者と連絡担当者の住所が異なる場合、両方の住所が記載されているか。	
3	共同申請の場合、各々の申請書（1ページ目の鑑）があるか。	
4	フォント、文字サイズ、行数は指定通りになっているか。	
5	ページは打ってあるか（表紙を除き2枚目から 1,2,3---）。	
6	申請書中の説明文（斜字体）は削除されているか（すべてのページ）。	
7	申請書は5ページ程度（表紙を除き最大10ページ以内）となっているか。	
8	申請概要書はA4で1～2枚（図を含め）となっているか。	

申請書発送時の注意事項（チェックリスト）

No	確認事項	備考
1	申請書表紙（鑑）には押印されているか（正本のみ朱印、残りはコピー）。	
2	申請書は20部あるか（正本1部+コピー19部）。	
3	申請書（表紙の1枚目）は片面コピー、本文（次ページ以降）は両面コピーとなっているか。	
4	申請書の左上がホッチキスされているか。	
5	申請書の添付資料（あるいは参考資料）は20部あるか（添付の場合）。	
6	申請概要書（様式6）は20部あるか（コピー）。	
7	会社案内（パンフレット）はあるか（1部）。	
8	決算報告書はあるか（前年度期末でも可。1部）。	
9	連絡担当者の名刺はあるか（1枚）。	
10	申請書、申請概要書の電子媒体（CDあるいはUSB）はあるか（1枚）。	